

令和5年 第2回岐阜県議会臨時会 提出議案に関する説明会

1 会議の日時	<p style="text-align: right;">開 会 午後 1 時 0 0 分</p> <p>令和5年5月9日 (火)</p> <p style="text-align: right;">閉 会 午後 1 時 5 9 分</p>	
2 会議の場所	議会棟3階大会議室	
3 出席者	委員	<p>猫田 孝、岩井 豊太郎、玉田 和浩、尾藤 義昭、伊藤 正博、 渡辺 嘉山、村下 貴夫、森 正弘、佐藤 武彦、平岩 正光、 川上 哲也、伊藤 秀光、野島 征夫、水野 正敏、小原 尚、 松岡 正人、田中 勝士、野村 美穂、加藤 大博、高殿 尚、 水野 吉近、国枝 慎太郎、長屋 光征、酒向 薫、布俣 正也、 広瀬 修、若井 敦子、伊藤 英生、澄川 寿之、中川 裕子、 恩田 佳幸、山内 房壽、安井 忠、森 治久、藤本 恵司、 今井 政嘉、所 竜也、平野 恭子、平野 祐也、小川 祐輝、 森 益基、黒田 芳弘、牧田 秀憲、木村 千秋、判治 康信、 今井 瑠々 (46名)</p>
	執行部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	<p>議会事務局長 山 田 恭 課長補佐 中 川 雅 洋</p> <p>他関係職員</p>	

5 会議に付した案件

件 名	審 査 の 結 果
1 令和5年第2回岐阜県議会臨時会提出議案について	

6 議事録（要点筆記）

提出議案に関する説明会

○議会事務局長

ただいまから、提出議案に関する説明会を開催する。
はじめに議長からご挨拶申し上げます。

○議長

（あいさつ）

○議会事務局長

それでは、先に案内した日程に従い、説明会を進める。
以後の進行を副議長にお願いする。

○副議長

それでは、提出議案に関する説明会を始める。
執行部説明員は、着座のまま、順次、役職・氏名を名乗った後、説明を行い、質疑は執行部の説明の
後をお願いする。
それでは、執行部から説明をお願いする。

（総務部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○副議長

続いて、質疑に入る。
質疑は、一問一答で簡潔な質疑にご協力をお願いする。
なお、執行部の答弁者は、それぞれ職名・氏名を名乗ったうえで、起立のうえ、答弁するようお願い
する。

○議員

省エネ家電の購入に対する支援は、ヤマダ電機などの家電量販店であっても、県内の店舗での購入で
あれば補助の対象となるのか。また、購入した場合のポイントの取扱いはどうなるのか。

○脱炭素社会推進課長

県内の店舗であれば対象となる。しかし、ECサイトで購入した物は対象とならない。また、補助金
額を決めるに当たって、ポイントは考慮しない予定である。

○議員

物価高騰支援について、参考資料として対象毎に一覧表として整理して示されているが、病児・病後
児保育を実施する施設には、物価高騰に係る光熱費等の支援はないということか。

○子育て支援課長

そのとおりである。

○議員

施設を運営していれば必ず光熱費が発生するが、なぜ病児・病後児保育を実施する施設が対象となっ
ていないのか。

○子育て支援課長

後日整理して回答する。（11日に県議に対し、病児保育そのものをターゲットとした支援は行わない
が、今回の事業で医療機関など病児保育を実施する施設向けに支援を行うことを説明し、了解済み）

○議員

要望だが、病院など様々な形態の病児・病後児保育施設があると思うが、それぞれ県内の病気で困っ
ている大切な子どもたちを預かっている施設なので、他の施設と差が生じないように支援を
お願いしたい。

○議員

省エネ家電の購入に対する支援について、補助を受けるに当たり、県民の具体的な申請方法は。

○脱炭素社会推進課長

申請の手続きについては、現在検討中である。ただ、一番早く申請を受け付けられる方法は紙で申請
をいただく形であると考えているため、まずは紙での申請方法について考えていきたい。

○議員

店舗に補助申請のための用紙があって、それに領収書を貼って郵送するイメージか。

○脱炭素社会推進課長

そのような形で進めたいと考えている。

○議員

物価高騰に対する支援に関し、各分野で支援の単価がいくつかあるが、例えば高齢者施設について支援金の単価の根拠を教えてほしい。

○高齢福祉課長

支援金の単価について、光熱費は昨年度の補正予算の単価に消費者物価指数を反映した。また、食材料費は昨年度の単価に補助率を適用しており、ガソリン代は昨年度の単価と同額としている。

○議員

L Pガスの支援について、対象者が多数いると聞いているが、どのようなスキームで支援金を支払うのか。

○商工・エネルギー政策課エネルギー対策監

県L Pガス協会を通じて、L Pガスの小売事業者へ値引き原資を支給することにより、消費者の料金を軽減する。県L Pガス協会への加入率は99パーセントと聞いており、一部、協会に加入していない県をまたぐ県外事業者もいるが、これも取り込み、支援したい。

○議員

協会に加入していないL Pガスの小売事業者と契約している消費者はどうか。

○商工・エネルギー政策課エネルギー対策監

協会に加入していない事業者も、協会内に設置する事務局へエントリーしてもらうことにより支援を行うことを考えている。

○議員

都市ガスは使用量に応じた割引であるが、L Pガスは1契約500円と定額なのはなぜか。

○商工・エネルギー政策課エネルギー対策監

標準世帯における、令和5年2月と前年同月の月額料金を比較すると約1,000円値上がりしている。このため、その2分の1を支援するもの。

○議員

L Pガスの小売事業者は非常に多いため支援漏れがあると思う。「L Pガスを使っているのに支援を受けていない」といった消費者の声を拾い上げる仕組みを作っていただきたい。

○議員

特別高圧受電中小企業等への支援について、対象が中小企業「等」とあるが、具体的な支援対象を教えてください。

○商工・エネルギー政策課エネルギー対策監

まず、共同受電している工業団地、次に、個別で受電している中小企業基本法に基づく中小企業者、さらに、大型商業施設のテナントとなっている中小企業の3つが対象となる。

○議員

電力使用量に応じて支援とあるが、支援対象となる使用量の下限はあるか。

○商工・エネルギー政策課エネルギー対策監

そのような線引きを設ける予定は無い。

○議員

事業者が申請する際の仕組みは、どのようか。

○商工・エネルギー政策課エネルギー対策監

契約している事業者に対する補助金として、個別に申請いただくことを考えている。

○議員

乳用初妊牛譲渡価格維持の支援について、酪農家への支援なのか岐阜県農畜産公社への支援なのか。

○畜産振興課長

岐阜県農畜産公社における牛の飼育管理に要する経費が増えており、公社から酪農家への乳用初妊牛譲渡価格が値上げされる予定であるため、この値上げ相当分の一部を支援し、価格を維持することで、

酪農家の負担軽減を図るもので、公社と酪農家の両方を支援するものである。

○議員

牛の市場価格は数年前と比べると下がっている。育成にかかる飼料や資材の高騰による値上げを予定していたとしても、結局は市場価格によって売買される（値上げ分が反映されない可能性がある）ことを考えると、単純に値上げ相当分を補填するという考え方でよいのか。

○畜産振興課長

公社の初妊牛価格は必要経費を加味して公社で評価額を付け決定しているため、肉用牛と違い、市場相場ではない仕組みで動いていると理解していただきたい。

○議員

自動車税について、13年を超えるガソリン車は重課15%となっているが、経済的に苦しくて車を買って替えたとしても買うことができない方もいる。重課となる自動車税の未納率はどのような傾向か。

○税務課長

自動車税の徴収率は年々向上している。重課分を抽出した徴収率までは把握していないが、今回の地方税法の改正については、環境負荷が小さい車両の導入促進を図るということで、例えば電気自動車等は重課の対象外になっているものと理解している。

○議員

中山間地域などで買い替えたとしても替えられない高齢者の方も大変多いので、今後検討いただければと思う。

○議員

肥料高騰対策について、農家は、岐阜県農業再生協議会から肥料を購入するのか。

○農産園芸課長

岐阜県農業再生協議会は補助事業の実施主体であり、農家は肥料をJAや肥料商組合より購入している。その枠組みの中で、岐阜県農業再生協議会に補助するもの。

○議員

昨年度に県が実施した肥料高騰対策とは、異なるのか。

○農産園芸課長

昨年度に県が実施した肥料高騰対策は、化学肥料低減に資する機械購入を支援したもの。
今年度実施する肥料高騰対策は、国が昨年度創設した肥料コスト増加分の一部を補填する事業について県がさらに1.5割上乘せするもの。

○議員

本事業を、どのように農家へ周知するのか。

○農産園芸課長

国の事業の上乗せなので、現在、国の事業に申請している方々に対してアナウンスさせていただく。

○議員

特別高圧を契約する企業は県内でどの程度あるか。

○商工・エネルギー政策課エネルギー対策監

県ではデータが無いので、国から提供された情報であるが、大企業も含めて105件である。これをベースに、県と関係がある事業者や組合を通じて把握に努めている。現在、10件ほど把握できている。

○議員

支援に漏れが無いよう、願います。

○議員

私立学校の物価高騰対策支援について、保護者への支援金の還元はどのように行うのか。

○私学振興・青少年課長

基本的に、県が私立学校に交付金を支払い、学校が、保護者から支払われる納付金と相殺し、相殺した上で余剰があった場合は、学校から保護者に還付することを念頭に置いている。

○議員

私立学校の物価高騰対策について、昨年度も実施しているが、保護者が負担する各種費用の引上げの抑制などの効果はあったのか。

○私学振興・青少年課長

十分な支援であったかは学校の経営状況にもよるため、確実なことは言えないが、一定の効果はあったと考えている。

○議員

私立学校への経営支援でなく、保護者への支援であるため、便乗値上げのようなことが行われぬよう周知徹底いただきたい。

○議員

岐阜県リアルタイム感染症サーベイランスシステムに係る経費の支援については、県独自事業と考えてよいか。

○感染症対策推進課長

そのとおりである。

○議員

感染症の動向を迅速かつ正確に把握するということが、どのくらいのレベルで行えるのか。

○感染症対策推進課長

今後、国においては、週に一回、定点医療機関から取得した情報を発表することになっており、本県も県内定点医療機関からの情報をもとに週に一回、感染状況について公表する。

これに加えて実施する当事業では、さらに多くの医療機関に参加してもらうことで、より精緻に患者の発生動向を把握できると考えている。また、同システムで把握した情報は、毎日、県医師会のホームページで公開されるため、県民や医療機関の関係者に、より迅速に発生動向の情報を提供できると考えている。

○議員

同システムにより公開される情報は、県が従来発表していたものと同じものか。

○感染症対策推進課長

従来発表していた情報は、全数把握に基づく数字であったのに対し、当事業で公開される情報は、一部の医療機関から抽出した情報に基づく数字であるため、数字の性質は以前のものとは異なるが、患者数の増減の傾向は十分把握できるものであると考えている。

○議員

期待しているのでよろしくお願ひしたい。

○議員

対象の中小企業が県内で10件で、単純計算で1社あたり1億5千万円となるが、県内に10しかないような、大きい会社にこのような補助金が必要か。

○商工・エネルギー政策課エネルギー対策監

現在把握している数は10件であり、積算では最大15件程度を見込んでいる。

現在、高圧、低圧を受電する事業者は需要量に関わらず国の支援を受けている一方で、需要が非常に大きい特別高圧を受電する中小企業は取り残された状況となっており、電気料金の高騰による負担が非常に大きくなっていると聞いている。

1件あたりは大きな額となるが、国と同じ単価での支援であり、考え方としては妥当ではないかと考える。

○議員

これは意見であるが、このような大きな企業ではなく、他を支援した方がいいと思う。

○議員

「低所得のひとり親世帯に対する特別給付金の支給」事業は、ひとり親世帯というのが支援の要件か。

○子ども家庭課長

そのとおりである。なお、県の事業としては、町村の低所得のひとり親世帯に支給する。市の低所得のひとり親世帯については市が支給することとなっている。その他、ひとり親世帯以外の低所得の児童手当受給世帯等については、市町村が給付金を支給することとなっている。

○議員

ひとり親だけでなく、ふたり親でも、低所得の世帯に対しては、今回の補正予算で計上した支援とは

別に支援があるということか。

○子ども家庭課長

国が市町村を実施主体とし、低所得の児童手当受給世帯に対し、5万円を支給する制度を実施しているため、ふたり親世帯の場合、この支援が受け取れる。

○議員

省エネ家電の購入に対する支援について、募集をいつ始めて、いつ締め切るのか。また、3億円の予算を超えた場合の取扱いはどうなるのか。

○脱炭素社会推進課長

募集については、予算が認められたらできる限り早期に行いたい。募集の告知はすぐに行うつもりだが、申請用紙を配布するなどの準備もあるため、6月から7月にかけて開始したいと考えている。今試算しているところではおおよそ9千件の支援ができると考えている。締切りについては、予算がなくなり次第、終了することを考えている。

○議員

県民に説明する際は、予算が残っているうちになるべく早く申請する必要があると言わなければならないということか。

○脱炭素社会推進課長

そういうことである。

○副議長

質問も尽きたので、これをもって提出議案に関する説明会を終了する。

令和5年第2回臨時会 提出議案に関する説明会配席図

令和5年5月9日(火)本会議休憩中
議会議棟3階大会議室

桑田 里川 振興課水産振興 室長						佐橋 生活衛生課長	居波 薬務水道課長		番場 財政課管理調整監
加藤 農地整備課長	金武 里川振興課長	安江 商工・エネルギー 政策課 兼 炭鉱廃坑対策 室長	小山 感染症対策推進課長			熊谷 障害福祉課長	篠田 高齢福祉課長	山下 子育て支援課長	塚腰 子ども家庭課長
長屋 畜産振興課長	板津 産業デジタル推進 課長	山田 医療福祉連携推進 課長	森島 医療整備課長			浦野 体育健康課長	清水 教育財務課長	佐藤 公共交通課長	若宮 私学振興・青少年 課長
大橋 農産園芸課長	野中 商工・エネルギー 政策課長	浅井 健康福祉部次長 (福祉担当)	伊藤 健康福祉部次長 (医療・検査担当)			松本 健康福祉部次長 (調整担当)	崎浦 都市建築部次長	吉川 脱炭素社会推進課長	早崎 税務課長
田口 農政部次長	兼松 商工労働部次長	渡辺 健康福祉部次長	富田 副教育長			尾鼻 総務部長	平野 総務部次長	高橋 環境生活部次長	幸畑 財政課長

議 員 席

議長
副議長
議会
事務局長